

16年4～6月期の業況実績と7～9月期の業況見通し

中国経済の低迷や円高の進行等で業況はやや悪化、一方で正規従業員の不足感根強く



企業・業界団体モニター 定例調査結果

JILPT調査・解析部が四半期ごとに実施している「ビジネス・レーパー・モニター調査」で、本年・第2四半期（4～6月期）の業況実績は、前期（第1四半期）からやや悪化する形で推移した。引き続き中国経済の低迷を背景に、資源安等に見舞われるなか、さらに熊本地震の発生（4月）や英国のEU離脱決定（6月）に伴う円高の進行等の影響を受けた模様。一方で、次期・第3四半期（7～9月期）の業況見通しには、一部に持ち直しの兆しも見られる。こうしたなか、正規従業員を中心に、人手の不足感は依然として強くなっている。

2016年・第2四半期の業況実績

業況の悪化は3四半期連続

JILPT調査・解析部では、企業及び業界団体のモニターに対し、四半期毎に業況の実績と次期の見通しを尋ねている。業況観を「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の5段階で評価してもらい、企業の回答平均と業界団体の回答をさらに平均して、各業種の最終的な判断を算出する。

このほど、本年・第2四半期（4～6月期）の業況実績と、第3四半期（7～9月期）の業況見通しについて、8月17日～9月6日にかけて調査を実施した。本稿では、企業と業界団体の計67組織から得られた回答（これらで構成される業種分類は49）の集計結果を紹介する。

それによると、本年・第2四半期（4～6期）の業況実績は、「うす曇り」が引き続き半数弱（46.9%）を占めたものの、前期（第1四半期）より「晴れ」が微減（2.7%減少）。代わりに「雨」が微増（2.3%増加）するなどして、業況はやや悪化する形で推移した

（表）。本調査は同一のモニターを対象に、継続して調査しているため、経年比較が可能である。結果を時系列で眺めると、業況の悪化（「本曇り」「雨」の増加）は3四半期連続で、アベノミクスの開始以来、初めてのこと。「本曇り」と「雨」の合計は4割に迫っている（図）。

【請負】など7業種で「晴れ」

業種別に見ると、「晴れ」と回答したのは、【コンビニ】や【外食】【事務処理サービス】【請負】など7業種である。判断理由（自由記述）を見ると、【事務処理サービス】では「派遣社員の実稼働者数は、2013年第3四半期から12期連続で、対前年同期比100%を超えた。地域別では、引き続き関東を中心に、大都市圏が好調で、地域は横ばいないし微増傾向だった」と回答。また、【請負】でも「主力サービスの『紹介』や『代行』が伸張したことに加え、『請負』事業も伸張したことで、前年同期比14.1%の増収となった」などとしている。

「うす曇り」は【電機】【旅行】など23業種

一方、「うす曇り」と回答したのは【建設】や【化学】【硝子】【電機】【旅行】【鉄道】【港湾運輸】など23業種。判断理由を見ると、例えば【硝子】は「円高及び一部製品の価格下落等の影響を受けて減収となったが、①原燃材料価格の下落等によるコストダウン、②建築用ガラスの価格上昇、③自動車用ガラスの数量増等により営業利益は増益となった。また、原油のヘッジ評価益など一時利益が発生した」などとしている。

【電機】では、「重電分野の4～6月期の生産金額は7,742億円と5四半期連続で、前年同期に比べ減少した（91.4%）。要因としては、国内外の発電所向けボイラ、ガスタービンの納入案件が少なかったこと、産業向け汎用電気機器が2015年の夏場以降、中国を中心としたアジア経済の先行き不透明感の影響を受け、国内製造業の設備投資鈍化から国内出荷が減少したこと、アジアへの直接輸出が減少したことが挙げられる」などと指摘。一方、「白

表 前期及び今期の業況実績と業況見通しの概要

業況判断	前回のBLM調査結果 (回答数75)			今回のBLM調査結果 (回答数67)					
	2016年・第1四半期 (1~3月)の業況実績			第2四半期 (4~6月)の業況実績			第3四半期 (7~9月)の業況見通し		
	業種名	業種数	%	業種名	業種数	%	業種名	業種数	%
快晴		0	0.0		0	0.0		0	0.0
晴れ	建設、コンビニ、金属製品、化学、ホテル、通信、外食、事務処理サービス、請負	9	17.0	コンビニ、金属製品、通信、外食、事務処理サービス、請負、警備	7	14.3	コンビニ、金属製品、通信、事務処理サービス、請負、警備、石膏	7	14.3
うす曇り	造船・重機、出版、水産、食品、パン・菓子、玩具等販売、自動車販売、ホームセンター、製缶、電線、医薬品、硝子、石膏、化粧、電機、旅行、鉄道、事業所給食、情報サービス、職業紹介、葬祭、住宅、木材、警備、その他	25	47.2	建設、石油卸、水産、食品、玩具等販売、ホームセンター、製缶、電線、化学、医薬品、硝子、石膏、電機、ホテル、旅行、鉄道、港湾運輸、シルバー産業、情報サービス、職業紹介、葬祭、住宅、木材	23	46.9	建設、石油卸、水産、食品、玩具等販売、ホームセンター、製缶、電線、化学、医薬品、硝子、電機、ホテル、旅行、鉄道、港湾運輸、シルバー産業、情報サービス、職業紹介、葬祭、住宅、木材、自動車販売、遊技機器、外食	25	51.0
本曇り	印刷、石油卸、百貨店、非鉄金属、工作機械、セメント、ゴム、石油精製、繊維、紙パルプ、自動車、遊技機器、港湾運輸、道路貨物、シルバー産業、専修学校等、中小企業団体	17	32.1	印刷、出版、商社、パン・菓子、百貨店、自動車販売、非鉄金属、ゴム、石油精製、繊維、化粧、自動車、遊技機器、道路貨物、専修学校等、中小企業団体	16	32.7	印刷、商社、パン・菓子、百貨店、非鉄金属、ゴム、石油精製、繊維、化粧、自動車、道路貨物、専修学校等	12	24.5
雨	商社、鉄鋼	2	3.8	鉄鋼、セメント、電力	3	6.1	鉄鋼、セメント、電力、出版、中小企業団体	5	10.2
計		53	100.0		49	100.0		49	100.0

物家電分野の4~6月期の国内出荷金額は5,841億円、前年同期比100.5%となった。天候不順の影響もあり、主要製品のルームエアコン、電気冷蔵庫が前年同期より減少したものの、白物家電機器全体では5四半期連続の増加と堅調に推移した」という。

【鉄道】も、「大手16社については、緩やかな景気回復による沿線の経済活動の活性化等により、鉄道輸送人員が堅調に推移しているため、関東・関西ともほぼプラスとなった。しかし、運輸事業が底堅い一方で、中国経済の悪化等によりインバウンド需要に陰りが見られ、ホテル・レジャー関連事業で

営業利益が伸び悩んでいる。また、地方中小民鉄では人口減少や少子高齢化による輸送人員減が続いており、依然として厳しい経営状況」などと回答。また、「熊本地震の発生により、主にバス事業の運休等の影響で減収となった。国際物流事業でも、取扱高の減少等で減収」などとしている。

【港湾運輸】でも、「国土交通省港湾局の調べによると、国内港湾の2015年のコンテナ取扱量（速報値）は、前年比3.0%減の2,116万TEUと、リーマン・ショック直後の2009年以来、6年ぶりに前年水準を割り込んだ。再び進行する円高、生産拠点の海外進出

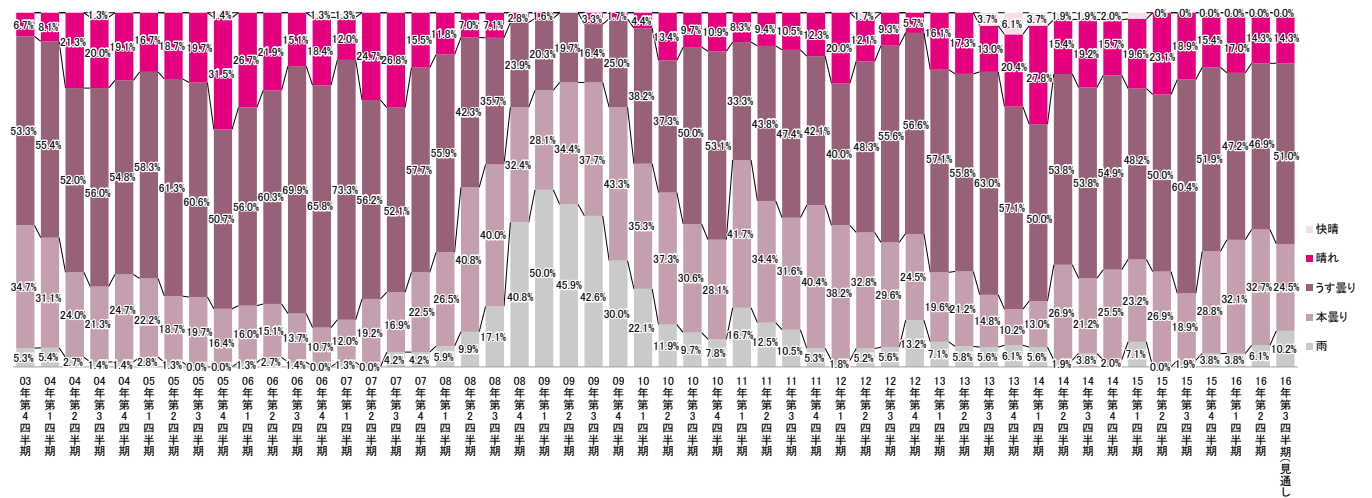
など港湾物流を取り巻く環境は、厳しさを増している」という。

「本曇り」は【自動車】【百貨店】など16業種

「本曇り」と回答したのは、【自動車】や【ゴム】【商社】【道路貨物】【百貨店】【パン・菓子】など16業種である。判断理由としては、「うす曇り」と同様に、中国など新興国経済の低迷や円高の進行、資源安や熊本地震の影響等を挙げる記述が目立つ。

例えば、外需産業を代表する【自動車】では、「第2四半期の実績は、国内生産台数が2,105千台（前年同期比

図 調査開始以来の業況調査結果の推移



97.0%)、国内販売台数が1,077千台(同98.1%)、輸出台数が1,080千台(同100.1%)、海外生産台数が4,739千台(同104.0%)となった。国内の生産・販売については、登録車は新車効果もあり堅調に推移しているものの、軽自動車は2015年4月の増税による低迷の影響が長引いているほか、足元では燃費問題による不振もあり、全体として前年割れとなっている。輸出については北米、EUを中心に堅調で、ほぼ前年同レベル。海外生産については、中近東・北米・大洋州地域以外の現地生産が増加したことから、全体として前年同期比プラスとなった」などと回答。そのうえで「国内の消費マインドの回復は、引き続き不透明。2016年1月以降、円高傾向となり、好調だった輸出にも一服感がある。世界経済についても、新興国経済の減速の影響もある」と指摘している。

関連して【ゴム】でも、「業界として最も影響が大きい自動車をはじめ、建設機械、工作機械等の業況が良くないこともあり、主力のタイヤ、ゴムベルト、ゴムホース、工業用品など主要製品の業況が引き続き低迷した。輸出額についても、新興国等の低迷が続いているほか、為替の影響もあり本年に入って米国向けタイヤが大幅減になるなどして、前年水準を大きく下回っている」。

また、【商社】では「資源価格の市況悪化が、資源事業への依存度の高い総合商社の業績に暗い影を落としている。さらに円高の影響もあり、非資源分野の収益も低下している」という。

【道路貨物】でも、「トラック運送業界の4~6月期は、運賃水準・輸送数量ともに悪化し、営業収入・利益及び経常利益とも低下した。その結果、景況感の判断指標は▲40.7と、前回(▲

30.9)から9.8ポイント悪化した」。また、「国内貨物は企業収益の下振れや、在庫調整に伴う生産の落ち込み等から荷動きに力強さを欠き、国際貨物も米国、アジア向けを中心に輸出貨物が減少する等、総じて低調に推移している」などとしている。

内需でも熊本地震や消費者の安値志向等が影響

一方、内需を中心とする【百貨店】では、「4月は降水量が多かったことや、中旬に発生した熊本地震の心理的影響もあり、2カ月連続のマイナスとなった(全国▲3.8%、東京▲1.5%)。5月は株価低迷等の消費マインド低下を要因に、中間層をはじめ富裕層の取り込みにも苦しみ、非常に厳しい商況だった(全国▲5.1%、東京▲4.5%)。6月は、震災復興の需要が高まった九州地区を除き、17地区でマイナスとなった(全国▲3.5%、東京▲3.2%)。化粧品は国内・国外客問わず好調で、15カ月連続のプラスを記録した」などと指摘。こうしたなか、「これまで売り上げを牽引してきた大都市も伸び悩み傾向にあり、業界全体では厳しい状況が続いている(10都市計で4月▲2.6%、5月▲4.4%、6月▲3.5%、それ以外計では同順に、▲6.2%、▲6.5%、▲3.5%)」などと回答した。

また、【パン・菓子】でも、「引き続き消費者の安値志向は強く、一時期、上昇傾向だった店頭価格が再び低下の様相を示すなど、全体として回復が見えてこない」などとしている。

【専修学校等】では、「文科省が8月に公表した『学校基本調査(速報)』で専修学校関連のデータの傾向を見ると、(1)学校数は対前年度比73校減の3,128校(うち大勢を占める私立専門学校は、同33校減の2,579校)、(2)入学者数は同比7,500人減(うち専門学校は同6,000人減)、(3)新規高卒者の進路は①大学等進学が54.9%(同0.4ポイント増)、②就職が17.8%(同率)、③専門学校進学が16.3%(同0.4ポイント減)となっている」などと指摘。また、「特に人材不足が深刻な介護分野では、外国人の受け入れ促進のため、法務省が前国会に提出した『出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律案』が次期・臨時国会での継続審議となったため、介護福祉系の専門学校で留学生の募集活動に支障が出ている」という。

「雨」は【セメント】など3業種

今期、「雨」と回答したのは【鉄鋼】【セメント】【電力】の3業種である。判断理由を見ると、【セメント】では「国内需要は、前年同期比93.3%と8四半期連続のマイナスとなった。背景には、全国的に公共工事が発注されているものの、人手不足等により工事が停滞していること、民間設備投資に力強さがないことなどがある。また、国内需要の不振を輸出でカバーしながら、需給引き締め傾向に傾注している(輸出同106.8%、生産同95.0%、期末在庫4,221千t・前期比▲463千t)」などと回答している。

2016年・第3四半期の業況見通し

「うす曇り」が過半数を回復

それでは、次期の業況見通しはどうなっているのだろうか。第3四半期(7

~9月期)の業況見通しを尋ねると、「本曇り」が8.2ポイント減少の24.5%と、今期の約1/3社から来期は約1/4社まで縮小する見通し。その分、「うす

曇り」と「雨」の両極が増加して、それぞれ51.0%、10.2%となっている(表)。

引き続き「晴れ」とする【コンビニ】は、「行楽シーズンの需要や気温の上昇に伴い、カウンター商材・中食は好調に推移する見込み。外食でも業種間の差はあるが、消費税増税に伴う軽減税率導入の先送りもあり明るい見通し」などと回答した。

一方、「晴れ」から「うす曇り」への悪化を予想する【外食】は、「8月に開催された『2016リオ・オリンピック』開催期間中の消費動向は、未集計ではあるものの、オリンピック観戦等で外食機会が減少することが懸念される。また、景気の先行きが不透明で、消費者の節約志向は引き続き根強く、消費の減退が懸念される」と指摘する。

「うす曇り」の継続を予想するのは【住宅】や【ホームセンター】など。【住宅】では「貸家建設は低金利に支えられ、相続税対策としての底堅さが続く。持ち家は消費税増税以前への回復が新築の市場縮小によって停滞する。マンションは販売価格の高止まりに加え、消費税増税先送りの影響で、供給・購入側とも模様眺めが続き、人気エリアを除き供給の減少が続く。大手ハウスメーカーの受注は好・不調のバラツキによって、全体として横ばいが続く」とみている。

また、【ホームセンター】では「売上動向は、特に既存店ベースの数値を注視していく必要はあるが、店舗数等、対前年同期比プラスで推移していくものと推定される。7~9月期も、依然として消費動向に盛り上がりは欠けるものの、概ね全国的に気温が高く(7~8月)、夏物商品の売り上げ増が期待できる。また、4月中旬に発生した熊本地震(災害)からの復旧・復興等

に伴い、九州地区のホームセンターでは建築資材・補修材等に引き続き動きがあると想定される」などとしている。

国内でも為替の動向が重要に

一方、【道路貨物】や【百貨店】【パン・菓子】等は「本曇り」の継続を予想している。【道路貨物】は、「国内における企業収益の下振れ等による荷動きの低迷に加え、海外でも中国をはじめとした新興国経済の成長鈍化等による輸送需要の減少、円高による為替の影響等により、取り巻く環境は厳しさを増してきている」などと回答。

また、【百貨店】でも、「第3四半期も中間層をはじめ富裕層の取り込みにも苦勞している。これまで好調に推移してきた外国人売上についても、購買客数は前年を上回っているが、購買品目が一般物品から消耗品へと変化する

ことで顧客単価が下落しており、売上高が前年割れしているほか、全体の売り上げをリードしてきた都心部についても陰りが出始めている」などとしている。【パン・菓子】では「原材料を輸入に頼っている構造から為替の動向は収益力に影響する。また、労働集約的産業であることから、求人倍率の上昇とそれに伴う賃金上昇が強いインパクトを与えている。消費者マインドの回復も合わせ、これらの課題に出口が見えない状況」という。

一方、前期から悪化の【雨】予想となった【中小企業団体】でも、「英国のEU離脱問題に伴う円高の影響を懸念。一般消費者の購買意欲が依然悪化傾向と厳しい見通しが続く」などとしている。

2016年・第2四半期の従業員増減と人手の過不足感

こうしたなか、第2四半期に関しては、前年同期と比較した従業員の増減状況や人手の過不足感についても尋ねている。

まず、「従業員全体」の増減については、回答した企業モニター計32社中、「大幅に増加」は該当無し、「やや増加」は10社(31.3%)で、「横ばい」が15社(46.9%)、「やや減少」が6社(18.8%)、「大幅に減少」が1社(3.1%)となった。総じて「横ばい」が半数弱を占めるものの、「減少」よりは「増加」が上回る状況となっている。

内訳を見ると、「正規従業員」については「やや増加」が9社(28.1%)で「横ばい」が18社(56.3%)に対し、「やや減少」が4社(12.5%)で「大幅に減少」が1社(3.1%)である。また、「定年再雇用従業員」についても、

「大幅に増加」が1社(3.1%)で「やや増加」が9社(28.1%)、「横ばい」が19社(59.4%)で、「やや減少」が2社(6.3%)、「大幅に減少」が1社(3.1%)という状況。いずれも「従業員全体」よりは「横ばい」傾向が強いものの、やはり「増加」が「減少」を大きく上回っている。

一方、「非正規従業員(派遣、再雇用以外)」については、「やや増加」と「やや減少」が各6社(18.8%)で「横ばい」が19社(59.4%)となっている(無回答1社)。「派遣従業員」についても、「やや増加」が5社(15.6%)に対し、「横ばい」が23社(71.9%)で、「やや減少」が2社(6.3%)、「大幅に減少」が1社(3.1%)という状況(無回答1社)。「非正規従業員(派遣、再雇用以外)」や「派遣従業員」については、「正規従業員」等より「横ばい」

傾向が強くなっている。

非正規従業員の採用難を訴える声も

その理由（自由記述）として、非正規従業員の採用困難を訴える声もある。「売手市場の状況で、非正規社員としての採用が難しい」【ゴム】や「新形態を含めた出店増加に伴う、非正規従業員の確保が難しい状態」【遊技機器】、また、「2020年の東京オリンピックに向けて、2016年～17年は新卒採用人数を増加して対応する一方、季節の繁閑に対応する非正規従業員の獲得が難しくなっている」【ホテル】といった指摘が見られた。

4割が正規従業員の不足感を指摘

こうしたなか、人手の過不足感については、「従業員全体」としては「不足」が2社（6.3%）で「やや不足」が13社（40.6%）、「適当」が17社（53.1%）

となっている。内訳を見ると、「正規従業員」についても、「やや不足」が13社（40.6%）で「適当」が19社（59.4%）という状況。一方で、「非正規従業員」については、「不足」が3社（9.4%）で「やや不足」が7社（21.9%）のところ、「適当」が21社（65.6%）で「やや過剰」が1社（3.1%）となっている。

こうした状況の背景事情を尋ねると、「正規従業員の採用については、新卒定期採用や中途採用をかなり強化しているが、一方で労働者優位の求人市場にあって雇用流動化が進み、若年から中堅層の退職者が増加しているため、現場での不足感がぬぐえない。加えて、非正規従業員に関しては、全体的に募集時賃金が大幅に上昇しており、必要数を確保できていない」【パン・菓子】といった記述が見られる。

また、「非正規社員の採用については、

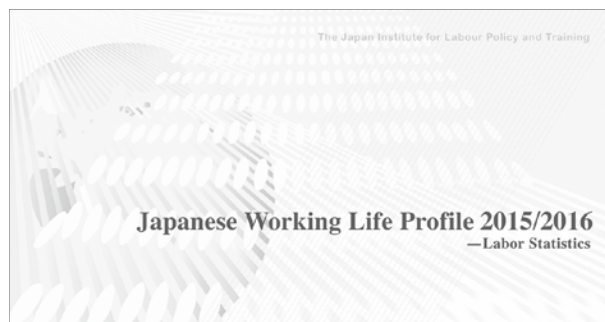
採用環境が厳しく、定数を確保できていない。新卒採用についても同様に、定数に満たない状況」【製缶】との指摘や、「事業が世界規模に拡大し、事業スピードが加速するなか、継続的に高操業の状態にある現場が増えている」【電線】、「正規従業員の退職のかなりの部分は定年再雇用であり、従業員全体としては人数が増加しているが、正規従業員数は減少気味。このため、本来は正規従業員が担うべき業務の一部を定年再雇用者に任せざるを得ない状況で、正規従業員についてはやや不足感がある」【建設】、「非正規従業員の正規化を進めたため、正規従業員は微増した。ただ、業務の効率化に目立った進展がなく、正規従業員の不足感は解消していない」【非鉄金属】などとする指摘があった。

（調査・解析部）

Japanese Working Life Profile 2015/2016 —Labor Statistics

学校卒業から職業生活の終わりまで、日本の労働者の生活をわかりやすく提示した英文統計集。すべて公的な統計を使用し、労働市場、賃金、労働時間、労使関係、社会保障などを網羅しています。（主な項目は日本語訳付き）

持ち運びやすいポケットサイズです



労働政策研究・研修機構 [編] 92 頁 2016 年 2 月刊 ISBN978-4-538-75015-6 定価：1,000 円 + 税

contents

ホームページでも詳細をご覧になれます……<http://www.jil.go.jp/publication/eng/jwlp.html>

- | | | |
|-------------|----------------------|-------------|
| I. 国民経済の状況 | II. 人口・労働力 | III. 雇用 |
| IV. 労働移動・失業 | V. 労働条件（賃金・労働時間・その他） | VI. 教育・能力開発 |
| VII. 労使関係 | VIII. 勤労者生活 | IX. 社会保障 |

（ご注文・お問合せ先） 独立行政法人 労働政策研究・研修機構（JILPT） 成果普及課

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23 Tel:03(5903)6263 Fax:03(5903)6115 E-mail:book@jil.go.jp